特 別 寄 稿

第 6 回 日本老年社会学会総会概要

渡 辺 定*

I. は し が き

第 6 回は昭和 39 年 11 月 2～3 日の両日に熊本市の九州電力ホールで、熊本女子大学学長北村直躬医学博士の司会のもとに行なわれた。今回は、参加者も数百人に上り、かつ、東京、近畿より諸権威者の参加も多く、本会始まって以来の盛況であった。これに加うるに 10 月 31 日と 11 月 1 日の 2 日間に九州全地区の老人福祉関係者のための研究会が県と寿命学研究会合同で行なわれ、また熊本毎日新聞でも講演やラジオ放送で老人問題に対する啓発を行ない、誠に有益であった。

本会は北村大会会長の会長演説に始まり、医人の立場から日本の老人問題の重要性と、社会科学と医学との一層の緊密な研究の必要を説かれた。

II. 特別講演およびシンポジウム

学会の特別講演は元京都大学社会学教授臼井二尚博士（現在、大谷大学教授）の「老年者の宗教的態度とその規定要因」、厚生省 村井隆重課長（統計調査部人口動態課）の「老人調査の解析と評価」、熊本大学の緒方維弘教授の「生理学からみた老人問題」の 3 つであった。

老年と宗教心の関係は、老年社会科学では注目すべき研究領域と考えられるが、従来、この方面の研究は意外に少ない。臼井博士は約 5,000 人のうち 2,350 人の老人について、諸種の要因が、老人の宗教生活にいかなる影響を与えるかについて、客観的な諸事項で広汎の調査を行なったが、その結果は、住居地を移動したものは移動しないものより宗教心薄く、義務教育以上をうけたもののほうが義務教育のみの人より同様に宗教心や宗教的行為が少ない。また、職業についても第一次産業以外のほうが宗教心が薄い。このことから文化の発展に伴う工業化、都市化が宗教心や宗教生活が弱まる方向に向かうのではないかとのおべおられる。

村井課長は、わが国で戦後初めて行なわれた、3 回にわたる老年実態調査の中軸となって調査を行なった人であるが、その調査の結果を引用してその分析と評価についてのべた。社会科学的の調査は人間を対象とするため、いかに正しい資料をうるか、出た結果を分析して正しい結論を出し評価するかについて困難が多い。しかも率直にいて現在の老年社会科学の研究には、平均値の使い方にも、検定にも不足の点が多いのでこの点についてふれられたわけである。

緒方博士は社会学をやっている人々にも理解できるように、明確に老人の体温調節のリズムや作用をのべられ、老人においては体温調節能力は早朝によっていること、暑さに対する調整能力よりは、寒冷に対する能力が遙かに劣ることを講演された。

シンポジウムは筆者の司会で「老人と精神衛生」、大間知千代女史（同朋大学教授）の司会で「農村と老人」の題目で行なわれた。

「老人と精神衛生」では、鳥取大学新福尚武教授が「精神の老衰と老衰精神障害」、熊本の慈愛園院長松村春三氏が「ケースワークからみた老人問題」、熊本女子大学原田益雄教授の「精神衛生からみた老人問題」の 3 つがあった。新福教授は医学の方面からのべられた。わが国の 60 才以上の精神障害者は統計では 5 % 以下で、英米に比べて少なく、入院率もきわめて少ないが、これは家庭や老人ホームに吸収されているためであり、将来は英米なみに増す可能性は否定できない。老人性の精神障害には思ったより、機能的な精神障害が多くこれは回復の可能性が多い。器質性のものでも外因で余計にわるくなっているものもある。老人固有の精神病は 29 % に過ぎない。患者の過半数は神経衰弱症を主とするもので、しかもその 1/3 は心理的誘因のあとに起こったものであった。

一般に、老人の精神機能の衰弱は個人差が非常に多く、体質の関係もあるが、概して頭を使っているものは衰えが軽かった。これらの点は注目すべきことである。

次いで松村氏は、老人相談にきた事例のなかから精神

* S. Watanabe: 日本老年社会学会会長。

衛生の相談にきたもの 283 例のうち 20% だけが、老人当人がきたもので、息子の来談は 22% であるのに、嫁の来談が 50% を占める事実は注目し値しよう。これらの対象の老人の 64% は老人ばけを含めた老人性痴呆であり、あとの 36% は脳動脈硬化性の精神障害であった。家庭の精神的環境は著しくわるい。老人は長子と末子に多い。精神医学的ケースワークの立場から重要なことは、家族が症状を問題としてとりあげた時期であり、本例で 87% は 7~10 年家庭で放置、医師に診てもらった。家族の老人が病氣と考える以前の態度を調べると、始めは同情や性格と考えて我慢しているが、年を経ると憎悪や叱責、攻撃にかわる。なお老人痴呆の人は 60 才くらいまでむしろ生活が楽すぎた人に多いことは将来の研究を要しよう。

原田教授はその作成になる調査書により老人の生活を 168 例について、力動的立場から老年の身心の衰え、社会的適応力の減退と老年の欲求不満になりやすい環境との関係を調べ、青年 (中学生 213, 大学生 167 例) につき、その老人観を調査し、これに対する対策にふれられた。

詳しいことは省くが 60~80 才にかけて活動力にぶる (79~91%), 仕事おそし (45~91%) などの機能低下をみる、老人病をおそれ心気症となる (36.3%), 知的機能低下、記憶力減退 (55~91%), 興味喪失 (34~64%), 性格上多弁 (21%), 頑固 (15%), 計画の変更困難 (43~72%), いらだたしい (34~55%), 愚痴っぽい (36~45%), 人格的に同情的 (60%), 粘着性 (59%), 性格上弾力性がない、不安度が年とともに増す。これに対し現代の老人心理的環境は不良、権威の喪失、経済不安、社会から離脱がある。対策として環境の改善と精神方向への慰安や指導が必要であると。次いで相愛女子大学橘覚勝教授のまとまった討論があった。

第 2 のシンポジウム「農村と老人」では、熊本女子大学野ロサキ助教授が「家族関係」、東洋大学山下袈裟夫助教授が「生活関係」、厚生省の小林昭二氏が「労働関係」、熊本大学野村茂教授が「農村と保健」の 4 つがあった。現在、若壮年層の兼業離村でことに女子老年の過労働を強いられる現状は重要であった。

このシンポジウムは大きな特徴をもった。それは熊本県で畑作地区として早佐町、水田地区として天明村、果樹地区として河内芳野村、漁村地区として大矢野村の適当な部落を選び、100 人前後の老人について、各方面から共同調査を行なった点であった。

熊本県は国民生活水準によると最下級に属する農村県であり、老人の増し方も多いほうである。野口氏によると 1 世帯家族の数も日本全体で 6 人以上が 48% であるのに 56% もあるという風に多い。また近代化がすすむと、家族というものは好むと好まざるにかかわらず、夫婦と子供で構成する「核家族」の割合が増し、祖父母、子、孫という 3 代家族、これを社会学では拡大家族というが、この割合がへるとされているものであるが、熊本県農村では全国に比べて 3 代家族の割合が多い (熊本県農村の 3 代家族 59%, 日本全体郡部 43%)。

この割合では、祖父母は 65 才未満のものでもはいっているのに、さらに 65 才以上の老人がいる 3 代家族をみると、熊本県では 91% となり (全国郡部は 84%), 65 才以上の老人をふくむ 3 代家族の多いことがわかる。

そこで、見方をかえて、老人のいる世帯といない世帯をみると、65 才以上の老人のいる世帯が 38% (全国郡部 29%) であって老人のいる世帯が多い。4 地域別に区別が認められなかった。

物質生活面で洋風化をみると、台所は 26% だけが改善台所であり、流しのないのが 11% もあり、便所は戸外が 70%, 水洗便所は全地域を通じて 1 ヶ所のみ、風呂は 8% が母屋外にあり、母屋内でも開放的なものが多い。主な暖房はいろいろや火鉢であり、電気ゴタツ 29%, 石油ストーブ 3% に過ぎない。それでも水道は 64%, 炊事用燃料はプロパン 60%, 石油 17% であった。ラジオは各地域平均して 80%, テレビ 74% である。主食物は 99% が米食で、毎日魚か肉をたべるのは 60%, 牛乳は毎日が 14% のみであった。地域別には、財政の豊かな果樹村がよくなっており、貧しい漁村地域は一般に貧弱であることは常識どおりである。

山下氏は地域別の年間収入は田畑地区、漁村地区で 25~35 万が多く、水田地区は 60~71 万、果樹地区は 100 万が多い。大農具も自動車もその必要と収入に比例している。氏は 4 つの農村の生活慣行の面から部落レベルには、通婚範囲が同部落内町村内に 80% と狭く限定され、果樹村がもっとも限定されていた。近隣レベルの観察には交際する家の数、友人の数をみて、人間関係と経済関係の濃淡を観察したが、経済的影響がみられただけであった。

世帯レベルの観察に老人の家庭内での重大事決定権は平均して 33.2%, 支配権は 28.8% で地区別にはやはり経済の豊かな果樹村が一番平均を上まわり、それぞれ 45% であった。

健康度の調査で丈夫と答えたものは平均して65%で、水田過労地区は劣っている。長子相続を可とするもの平均57%、また親子は同居すべしは平均55%で、古来伝統の強いことを示したが、もっとも民主的な水田部落はこれが約30%少ないことが目立つ。趣味のあるもの33%、学歴は高小卒が40~60%、信仰のないもの14~17%となっている。小林氏は人口の老年化は全国同様に著しく、老婦人への労働負担の多いこと、漁村は高齢者の働いている率が少ないこと、農繁期の労働の激しいことを示している。野村教授は農業就業人口が35才を境として若年は著減し、65才以上は最近4年に44%増していること、60才以上の女子の比重の高いことを指摘し、米作地区に神経痛、腰曲の多いこと、高血圧が米作地区と離島に多いこと、また皮膚老化の著しいことをのべられた。また一般に月経閉止は2年早くなっていた、Neugarten法による生活満足程度調査は部落別に病感の多寡だけが平均得点に相関が認められた。最後に老年の機能的、形態的機能の格差は著しいことは周知であるが、農漁村にはことに著しい点から諸現象の年齢階級別調査には70才±10というふうに大きく分類して観察する必要がある。また、保健や福祉をすすめる上にも、個人差に深く留意することが必要と思う。

III. 一般発表

一般発表は、総計19の演題について2日間にわたって行なわれた。その内容は、家庭における老人、老人ホームにおける老人、老人の脳卒中と住居構造、人口学的にみた老人等多岐にわたっているが、概要を摘記しよう。

なお、文責は筆者にあることをおことわりしておくたい。

1. 家庭における生活等についての研究発表

老人の問題は、単に現在における老人の問題ではないといわれているが、中央大学那須氏は、都市、地方都市、農村からそれぞれ100世帯を選び、老親と同居している主婦が、自己の老後にどのようなイメージを抱いているかを、現在における家族の構造別に、18の質問により調査する計画を発表された。この調査により、親子の生活に関する意識の回帰性などが実証的に明らかにされようが、氏はとくに、これからの家族生活のあり方として、従来の核家族、拡大家族のほかに第3の家族として、核が2つあって、しかもそれぞれの核が対等の関係にあるjoint familyを提唱した。

東洋大学山下氏、病院管理研究所津田氏等は、Fin-

landのKoskelaにおける老人病院で実施されている方法に基き、老人の生活度を日常生活の能力を示す事項7つによって川越市の老人について量的に算定し、その結果をI~IVに区分し、この区分別に生活との関係および医学的検査との関係を観察した結果を発表したが、津田氏は、老人の調査において問題となる健康を、測定器具、測定技術を用いないで視力、聴力や足袋または靴下の脱着にわたる10項目を加重点数により評量し、総点数により判断する方法を提唱した。

福島大学岡村氏は、福島県下の農村において実施した実態調査の結果により、隠居慣行における家族周期について発表した。明治以降3代目の隠居が行なわれている10戸についてみると、家長就任年令は1代25才、2代36才、3代61才で、3代を通観すると婚姻年令および家長就任年令は若干の上昇がみられ、家長就任年令を目安として家族周期を概算すれば56~49年となると報告した。そして、隠居期は3期に区分できるとし、1)初期は未婚の子を連れて隠居やに移り、労働可能の時期であり、2)中期は子供に対する責任から解放された時期であるが、一方労働力は減退し、3)後期は配偶者も死亡してしまい、母屋にいる子夫婦への依存度が増加する。労働力の減退に伴っては隠居分の土地を第3者または子夫婦に小作させるか、子夫婦に返還するなどの方法をとっており、自給的小農の生前中にかぎった家産の一時的な分割管理が、当地方において特殊な老人扶養の機能を果たしていると指摘した。

日本大学木下氏は、脳卒中による死亡率の高い秋田県下における農村の21軒について、朝6時から夜9時まで5日間ずつ2回の温度測定を行なった結果を発表した。建物が構造的にヒート・ロスが多く、採暖は薪ストーブによる局所暖房が大部分で、しかも居間のみで行なわれるため、居間の最高温度は12~20°C、最低2°Cで、温度差は、20°Cを超え、寝室の温度差は5~8°Cで、最低は零下3°Cであった。1戸の同時刻における最高最低の差は、15°Cをこえる場合もあり、激しい温度差の変化を繰り返して人体に受けることは、循環系に悪影響を及ぼすこととなろうと指摘し、住空間と作業空間や厩とは分離し、住空間の暖房効果が十分にあがるよう工夫すべきであるが、農村の燃料資源問題を考慮すれば、漸進的にペーチカ、オンドルの使用を考えてみるべきであるとし、人間の生命に直結するこうした問題を基本的に考えることの必要性を強調した。

広島大学渡辺氏らは、広島市で実施した調査により、原爆被爆老令者の生活と医療態度について、熊本短大内田氏は、老眼の発生年令を職業や生活環境との関連で観察した結果について、慶応大学荒井氏、千葉大学青木氏は老年期の心理的研究結果を、熊本女子大学大橋氏は、同大学開放講座の1コースとして開講された老人講座の模様をそれぞれ発表した。精神衛生研究所岸本氏は浴風園在園中の41名を対象に「老人らしさ」を表現するチェック・リストにより採点評価し、老人らしい群と老人らしくない群とに分類し各群の生活歴、各種心理テストの結果を分析しており、さらに、20~60才の正常人については「文章完成法」テストにより、老年に対して抱くイメージを分析し、とくに、40~50才では老年が具体的にとらえられている一方これを避けようとする態度もみられる点を指摘して、この当惑あるいは困惑は、向老期の危機を示唆するものであると指摘した。

東京厚生治療養所牛尾氏は、同荘に6年間入院した60才以上の患者284名について、死亡、自宅退院、老人ホームへの転院の4分類ごとに分析を行ない、臨床医の立場から特別養護老人ホーム、老人ホームの必要性を指摘した。

2. 施設における老人および施設についての研究発表

1) 養護老人ホーム関係: 慈恵医大清水氏は、全国の養護老人ホームに対し質問紙法により実態調査を実施し、67%の回答率をえた結果を発表した。大都市では定員をかなり上回る収容状態であること、1人当り居住面積が1坪以下のものが50%以上あること、取扱い困難な精神障害者がでた場合に引き受け施設がないと答えたものがとくに大都市で66%もあること、また、施設自体として困っている問題としては、事務員および施設の財源の不足、職員定数の不足などである点などを明らかにし、当面の問題としてとくに、老年精神障害者で介護に労力を要するものが多いこと、そこへこうした入所者が増加する傾向があるために、養護老人ホーム本来の方向への発展が妨げられていると指摘した。

浴風園芦沢氏は、老人ホーム入所者が果して精神的安定をえているかどうかという点から同園入所者について調査を行ない、老人ホームには「満足していない」という者が24%もあり、その理由の主なもの、(「気に入らない人がいる」ということであった点から、老人ホームには「一応生活は安定したとしても、共同生活における対人関係、同室者の性格相違による調和の困難性があることを指摘した。そこで、外形に現われた性

格より、1) 他人に迷惑をかけない者、2) 他人に迷惑をかける者、3) 自己内閉的な者に分類し、2)が1)を上まわり、また、3)が多数であれば、施設での生活が不安なもの、ゆううつなものとなろうとし、老人の集団生活を楽しくするためには、建物の構造、職員の構成等はもとより、入所者の性格研究についても一段の関心を払うべきであると強調した。

2) 特別養護老人ホーム: 十字の園鈴木氏は、同園の現況を分析し、入所者の病気でもっとも多いのは脳出血の後遺症で29%、起居についてはベッドに寝たきりで寝がえりもうてないもの28%、自分で食事もとれないものが10%、オシメの使用者28%、便器使用者52%、入浴について手のかかるもの62%、歩行の不自由なもの74%、などの点を挙げ、とくに特別養護老人ホームの寮母および看護婦の仕事の大半は入所者の「オシリ」を追いまわしていることにあるといている。そして入所前に可能な範囲で、たとえば、病院入院の対象者が養護老人ホーム入所の対象者かを判定し、分類収容することがまず望ましいやり方であるが、可能な範囲で分類しても重なり合う部分もでてくることが否めないかぎり、老人病院化の形態を取らざるをえないであろうと指摘した。

名古屋市厚生院前田氏は、2年間に特別養護老人ホームに入所した60才以上182名(全員生保)について、転帰に及ぼす社会因子を主体に入所前の環境により、1) 病院退院者、2) 養老または保護施設、3) 居宅、4) 行路病者の4群別に観察し、各群とも死亡例がきわめて高率で軽快退院例が比較的少ないことから、リハビリテーション導入の困難性があるとし、養護老人ホームと病院との密接な関連の必要性を指摘した。

日本大学木下氏は、賛育会清風園の設計を担当した経験をもとにして養護老人ホームの建設の問題点として、基準坪数6坪は現在の運営からみると狭小とは思われないが、基準単価についてはかなりの問題があるとし、鉄筋の場合A地域では坪当たり8万~8万4千円が妥当であり、さらに老人の健康管理の面からは、温風暖房がよく、設備工事は坪当たり2万~2万5千円以上となること、また、電気工事は5千~6千円あったほうがよく、施設内である程度自力で歩ける人のために人数に応じた食堂のスペースをとるべきであること、さらにあらかじめ収容者の程度を考え大浴室と介護浴室との大きさを決めるべきであると指摘した。

3. 人口学的研究発表

人口問題研究所内野氏らは、国勢調査の結果を用い、

老年福祉の積極的側面としての労働力化案の現状を、労働力における老人のウエイト、地域の産業構造ならびにその変化と労働力化案の変化とを明らかにし、工業化を中心とする近代化の進行に伴ない、労働力率が低下するという法則はわが国の場合にも妥当していること、昭和30年から35年にかけての老年の労働力化参加率は、工業化、都市化の激しい地域においては上昇が著しく、農村においては低下ないしは停滞傾向にあり、わが国の近代化過程における特徴を示すものであると指摘した。

人口問題研究所河野氏は、日本人男子の関連労働力生命表(1960年)を発表した。この生命表は一般生命表と異なり、労働人口がある年令まで増加するがその後減少し、減少には死亡のほかは労働からの引退が考慮されている。結果を要約すると、1) 平均労働余命は、1930、1950、1955、1960 年と顕著な増加がみられ、2) 労働力からの離脱のうち死亡による割合は 50 才代に急減し、60 才代をすぎて再び上昇し、3) 平均余命と労働余命の差が 1930 年以降一般的に増加していることなどである。

とくに平均余命と労働余命の差は、労働から引退してから死亡までの期間を示す点から、この差を重要視し、今後もこの差は増大すると考えられる立場にたって、労働生命表に表われた老人福祉の問題を指摘した。

人口問題研究所上田氏は、国勢調査の結果を用いて地域間の人口の移動を分析し、とくに中高年令人口の流動性についてふれ、戦前は大都市で活動を終わって老後を故郷に送るものが多かったが、最近では帰るべき故郷を失なった中高年令人口が、大都市およびその周辺に余生を送るべき土地を見出すものが多いことを推察できている。そして、現在から将来にかけての労働力不足を考えて、中高年令人口のうち労働力は流動性を高めて適正な職場でその労働力を活用する施策を強化するとともに、労働力から引退したものについては、農村地域においてはもちろん、今後急速な老年化の予想される大都市およびその周辺地域においても、生活保障、社会保障の面で十分な施策を講ずべきことが重要な課題であろうと指摘した。

* * * * *